

## 消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分の活用

平成26年4月1日からの消費税率引き上げに伴う地方消費税増収分については、全額を社会保障4経費（年金、医療、介護の社会保障給付と少子化対策）、その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生に関する施策）に要する経費に充てられています。

急速に進展する少子高齢化の中で、国民の誰もが安心して暮らすことができるよう、国と地方の双方が担っている社会保障の財源を安定して確保するため、消費税法と地方税法が改正されたものです。

平成28年度熱海市一般会計においては、次のとおり社会保障施策経費に活用されました。

（歳入）	地方消費税交付金（社会保障財源化分）	292,247 千円
（歳出）	社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費	1,498,260 千円

【社会保障4経費（年金・医療・介護・少子化）その他社会保障施策に要する経費】 （単位：千円）

	事業名	経費	財源内訳				
			特定財源			一般財源	
			国・県支出金	地方債	その他		うち引上げ分の地方消費税交付金
社会福祉	社会福祉事業	77,296	35,328	0	0	41,968	11,398
	老人福祉事業	150,065	0	0	27,559	122,506	33,271
	児童福祉事業	21,692	3,936	0	0	17,756	4,822
	幼稚園就園奨励事業	2,352	0	0	0	2,352	639
	小・中学校就学援助奨励事業	11,960	306	0	0	11,654	3,165
	小 計	263,365	39,570	0	27,559	196,236	53,295
社会保険	国民健康保険事業（繰出金）	362,190	247,062	0	0	115,128	31,267
	介護保険事業（繰出金）	536,901	0	0	0	536,901	145,812
	後期高齢者医療事業（繰出金）	126,670	95,003	0	0	31,667	8,600
	小 計	1,025,761	342,065	0	0	683,696	185,679
保健衛生	母子保健事業	11,103	22	0	0	11,081	3,009
	結核予防事業	16,213	0	0	0	16,213	4,403
	各種予防接種事業	53,646	0	0	0	53,646	14,569
	がん検診事業	37,489	107	0	0	37,382	10,152
	救急医療事業	83,766	11,713	0	0	72,053	19,568
	初島診療所事業	6,917	0	0	1,129	5,788	1,572
	小 計	209,134	11,842	0	1,129	196,163	53,273
合 計		1,498,260	393,477	0	28,688	1,076,095	292,247

※各事業に要する一般財源の比率に応じて、地方消費税交付金（社会保障財源化分）按分し充当している。

※経費から事務費や職員人件費は除くので、決算額と一致しない。